

2023年3月期 決算説明会における主な質疑応答

2023年5月17日、東京

Q1：2023年3月期上期における半導体の需給ひっ迫等による製品供給問題の影響 40億円程度は、2024年3月期に期ずれたのか、見通しに織り込んでいるか。

A1：2023年3月期上期に、アジア州他、欧州、中南米における機会損失が15億円程度、米国における新製品の中位機種ベッドサイドモニタの供給遅延によるマイナス影響が25億円程度あったと見ている。米国の新製品供給遅延による商談の期ずれは、2024年3月期の業績見通しに織り込んでいる。製品供給問題はほぼ解消しており、売上拡大につなげたい。

Q2：2023年3月期に13億円程度あった部材価格や光熱費等の上昇による影響は、2024年3月期においても12億円程度見込んでいるが、保守的に見積もっているか。

A2：富岡生産センタにおいて発注から納品までに8ヵ月以上かかる長納期部品の数量が増加傾向にあり、発注済の部品価格上昇も織り込んでいることから、保守的な見積もりではない。

Q3：2023年3月期の国内売上高が修正計画を上振れた要因を教えてください。

A3：第4四半期（会計期間）においては、診療所以外の市場が増収となった。コロナ関連以外の医療機器の需要回復が継続し、臨床情報システムを含む生体情報モニタも好調に推移したほか、消耗品・サービスも想定を上回って推移した。

Q4：2024年3月期の国内売上高が2.8%増収の見通しの背景を教えてください。感染症対応のための政府予算が縮小される見込みだが、医療機関の経営や設備投資意欲への影響をどう見ているか。

A4：医療機関における検査・手術件数は引き続き緩やかな回復が期待されることから、消耗品は堅調に推移すると見ている。AEDも、更新需要の谷間により低調だった2023年3月期を上回る見込みである。市場別では、大学、官公立病院、私立病院市場において、2022年4月の診療報酬改定で新設された急性期や集中治療領域における評価項目に対応するため、手術室・ICUの拡充やHCU(High Care Unit)の設置等の動きが出ており、届出施設数が増加している。また、2024年施行予定の「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化のための設備投資として、ITシステムの需要は底堅く推移すると見ている。感染症対応のための政府予算は9月末で終了予定だが、地域医療構想の実現に向けた取り組みが本格化する見込みであり、医療の質向上、医療課題の解決に向けたソリューション提案を強化する。

Q5：2024年3月期の海外売上高について、中期経営計画の経営目標値と業績予想の差異を教えてください。欧州、アジア州他は、業績予想に対してさらに伸ばす余地はあるか。

A5：コロナ禍において生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベース、新規顧客ベースが拡大し、消耗品・サービス事業は拡大傾向にあることから、中期経営計画の策定時よりも当社の競争力や事業基盤の強化が進んでいる。海外市場において中長期的な成長モメンタムは強まっているが、地域別では経営環境の変化が見られる。欧州では、高度な集中治療体制の整備といった医療インフラの拡充に対する需要が継続する一方で、一部の国では政府予算の縮小やインフレに伴う医療機関の設備投資抑制の動きが見られる。新興国では、中国やインドネシア等で保護主義的な政策、フィリピン等で医療機器に関する法規制強化の動きが強まっている。

Q6：2024年3月期の米州売上高は、現地通貨ベースで2桁増収の見通しだが、新製品効果、デフィブテック社の決算期変更、前上期における米国の新製品供給遅延による商談の期ずれを考慮すると、もう少し高い成長率を目指せるのではないか。

A6：昨年発売した中位機種ベッドサイドモニタとマスク型人工呼吸器の引き合いは堅調であり、2024年3月期に本格的な売上寄与を期待している。米国子会社再編に伴うデフィブテック社の決算期変更の影響は10億円程度を見込んでいる。米国では、看護師不足の深刻化に伴い患者受入件数が減少し、受注から納品・設置までのサイクルが長期化している。このような状況を踏まえ、業績予想を策定しているが、当社が提供するデジタルヘルスソリューションの提案強化により、さらなる成長を目指したい。

Q7：2024年3月期の中国売上高の見通しを教えてください。コロナ関連需要は織り込んでいるか。

A7：2023年3月期は、昨年3月末から5月末の上海ロックダウンの影響を受けたが、下期（昨年7月～）以降は増収に転じている。ゼロコロナ政策が撤回された昨年12月以降、感染症患者受け入れのためICUの拡充が進められたことから、生体情報モニタ等の需要が増加しており、2024年3月期上期（～6月）まで影響が続くと見ている。また、国産優遇の動きに対応するため、現地開発・生産体制のさらなる拡充を図っており、新製品の投入も予定している。

Q8：2024年3月期の営業利益について、価格適正化の影響を19億円見込んでいるが、対象となる製品や地域を教えてください。

A8：富岡生産センタで生産している自社の医療機器と消耗品が対象であり、地域別では国内と海外で概ね半々の割合である。

Q9：2024年3月期は在庫水準の適正化に取り組む計画だが、粗利率への影響を教えてください。競合他社も在庫処分し価格競争が厳しくなることで粗利率が低下する可能性はあるか。

A9：2021年3月期以降、コロナ関連需要や半導体の需給ひっ迫に対応するため、製品在庫、部品在庫とも一時的に積み増してきた。今後、在庫水準の適正化に取り組む中で評価減や除却の可能性はあるが、積極的な販売施策を展開し粗利率の維持・向上につなげたい。また、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案をより一層強化し、売価向上に努めたい。

Q10：商品群別の自社売上高比率を新たに開示しているが、消耗品・サービス事業の自社売上高比率の過去5年間の推移があれば教えてほしい。

A10：導入品の電極カテーテル、アブレーションカテーテルについては、2021年3月期、2022年3月期はコロナ禍で検査・手術件数が減少し構成比が下がったが、2023年3月期に入り需要は回復している。自社品の SpO₂/CO₂ センサについては、コロナ禍で感染症患者に使用されたことから、継続して伸長している。引き続き、国内・海外ともに、消耗品・サービスの提案を強化し、安定した収益基盤につなげたい。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。